

2024年2月期 第2四半期

決算説明資料

2023年10月16日

古野電気株式会社

注意事項：

本資料に記載されている内容は、公表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣による将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのためさまざまな要素により、記載された見通しと異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、当資料の数値表記は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示し、比率その他の数値は、四捨五入により表示しております。

◆売上高：増収

- 高水準な受注残の解消と納期の正常化に向けた増産により、舶用事業の海外向け販売が拡大

◆営業利益：増益

- 工場の生産効率の改善等により売上総利益は増加
- 営業・サービス体制の強化、研究開発投資も継続

◆業績予想：上方修正

- 海外における販売が好調、為替においても想定より円安水準、収益性改善の取り組みの進展もあり、上方修正

※ 為替感応度（2023年2月期実績値）

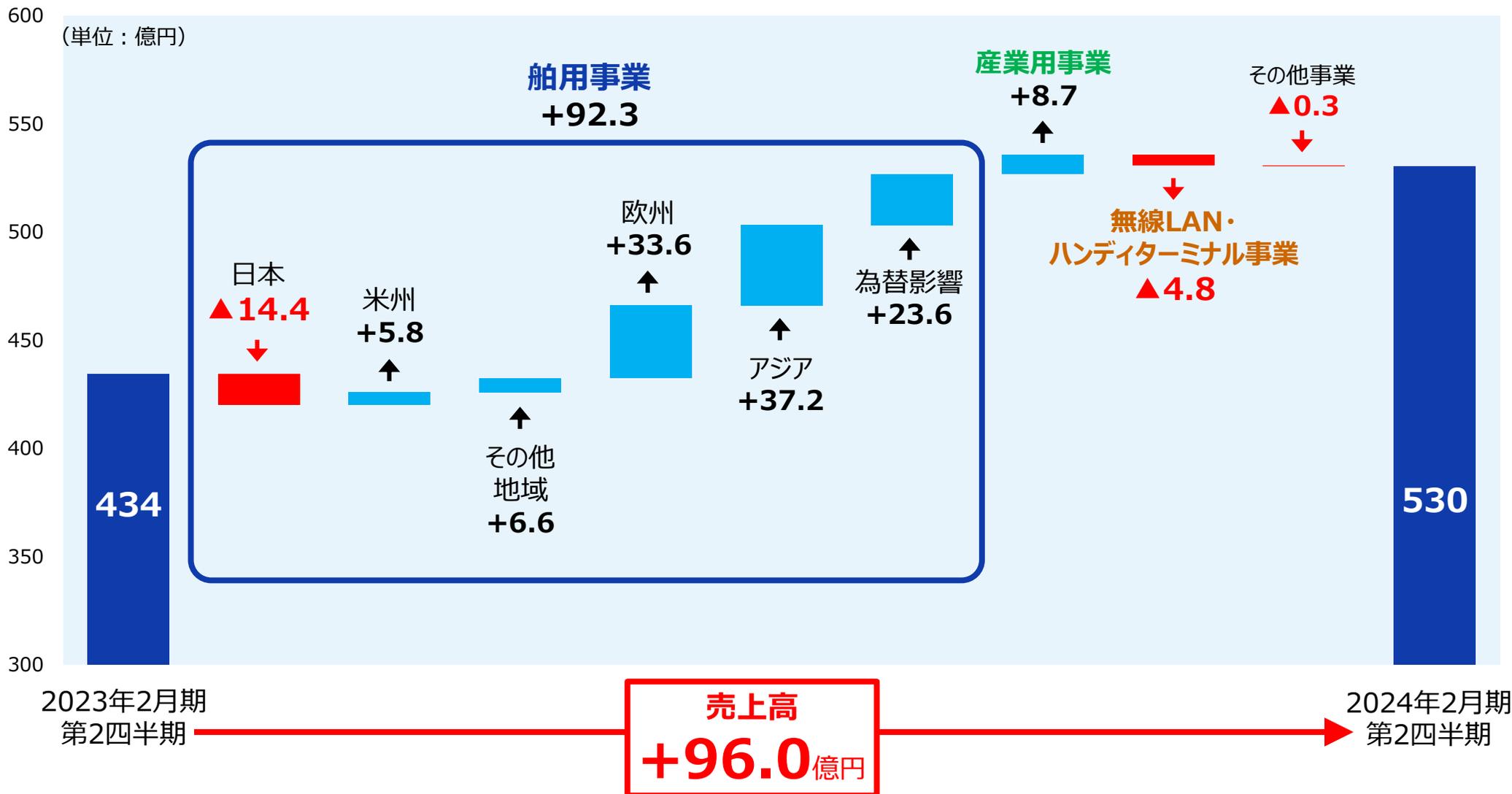
【ドル】売上高：1.3億円、営業利益：0.5億円

【ユーロ】売上高：1.8億円、営業利益：0.9億円

高水準な受注残解消に向けた増産対応により、舶用事業の海外向け販売が拡大
コスト上昇の影響は受けたものの、収益性改善の取り組みにより利益率は向上

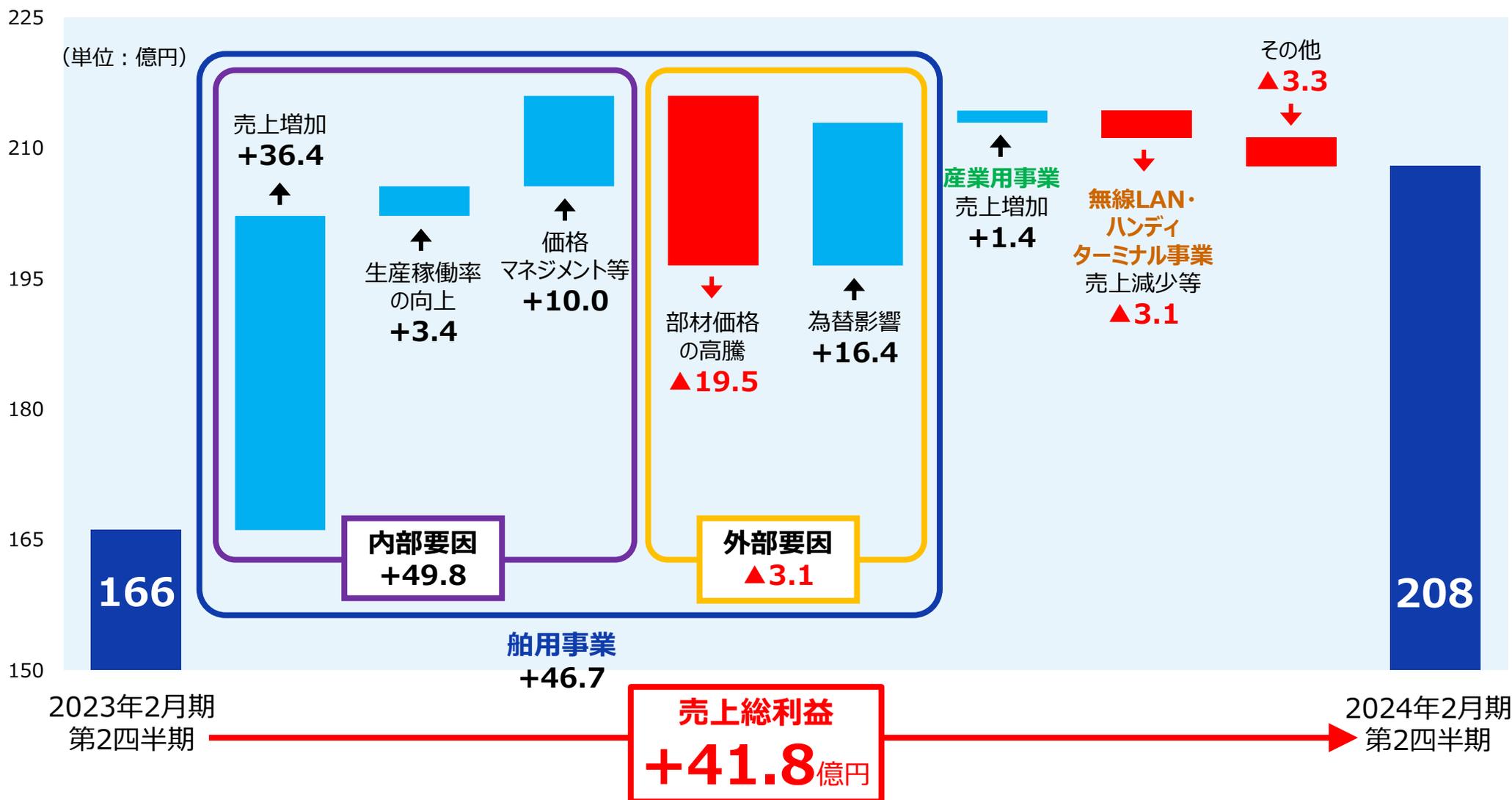
(単位：百万円)	2023年2月期 第2四半期	2024年2月期 第2四半期	増減額	増減比
売上高	43,425	53,022	+9,597	+22.1%
売上総利益 (対売上高比率)	16,606 (38.2%)	20,788 (39.2%)	+4,181	+25.2%
販売管理費 (対売上高比率)	15,809 (36.4%)	17,058 (32.2%)	+1,248	+7.9%
営業利益 (対売上高比率)	796 (1.8%)	3,729 (7.0%)	+2,933	+368.2%
経常利益 (対売上高比率)	1,722 (4.0%)	4,525 (8.5%)	+2,803	+162.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (対売上高比率)	1,537 (3.5%)	3,280 (6.2%)	+1,743	+113.4%
研究開発費 (対売上高比率)	2,604 (6.0%)	2,772 (5.2%)	+168	+6.5%
設備投資額 (対売上高比率)	1,348 (3.1%)	1,443 (2.7%)	+95	+7.1%
減価償却費 (対売上高比率)	1,514 (3.5%)	1,648 (3.1%)	+134	+8.9%
(単位：円、期中平均レート)				
為替 (対ドル)	120	135	+15	+12.7%
為替 (対ユーロ)	135	147	+13	+9.3%

船用事業において国内売上高が減少したものの、商船向けを中心に海外売上高が増加

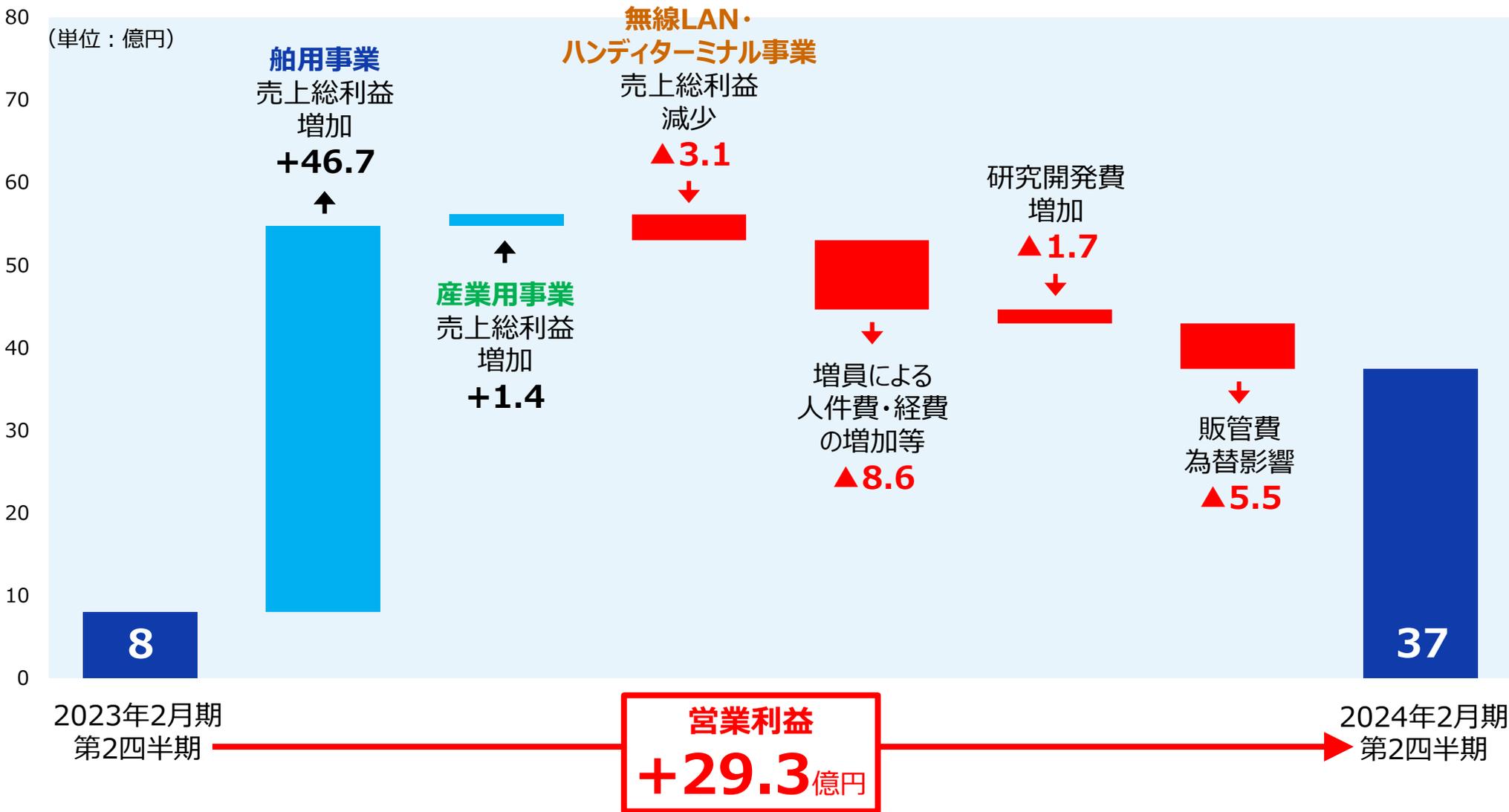


業績ハイライト：売上総利益の増減分析

船用事業の売上増加に加え、部材価格高騰の影響はあるものの、生産稼働率の向上や価格マネジメント等の収益性改善の取り組みにより増益

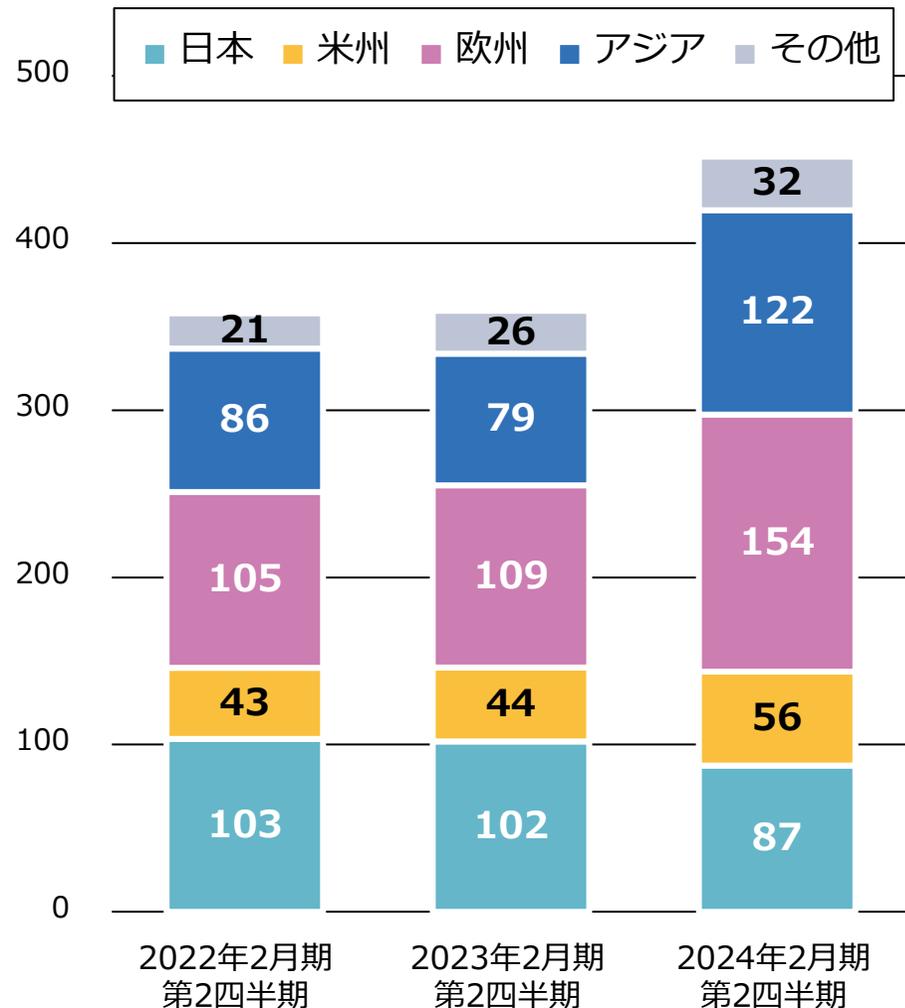


営業・サービス体制の強化、自律航行を始めとした研究開発投資の継続により
 販管費は増加したものの、主に船用事業の売上総利益の増加により増益



船用事業 連結売上高（累計・地域別）

(単位：億円)



船用事業

売上高 **452**億円（前年同期比 **+25.7%**）

セグメント利益 **41.7**億円（**+31.9**億円）

- 増産による高水準な受注残解消の取り組みを推進
- 価格マネジメント等の進展、円安傾向の継続
- 収益性による取り組み案件の選別

◆日本：売上高 **87**億円（▲**14.2%**）

- 商船向け市場において新造船の案件が好調
- 官公庁向け機器の販売が減少

◆米州：売上高 **56**億円（**+27.4%**）

- プレジャーボート向け機器の販売が増加

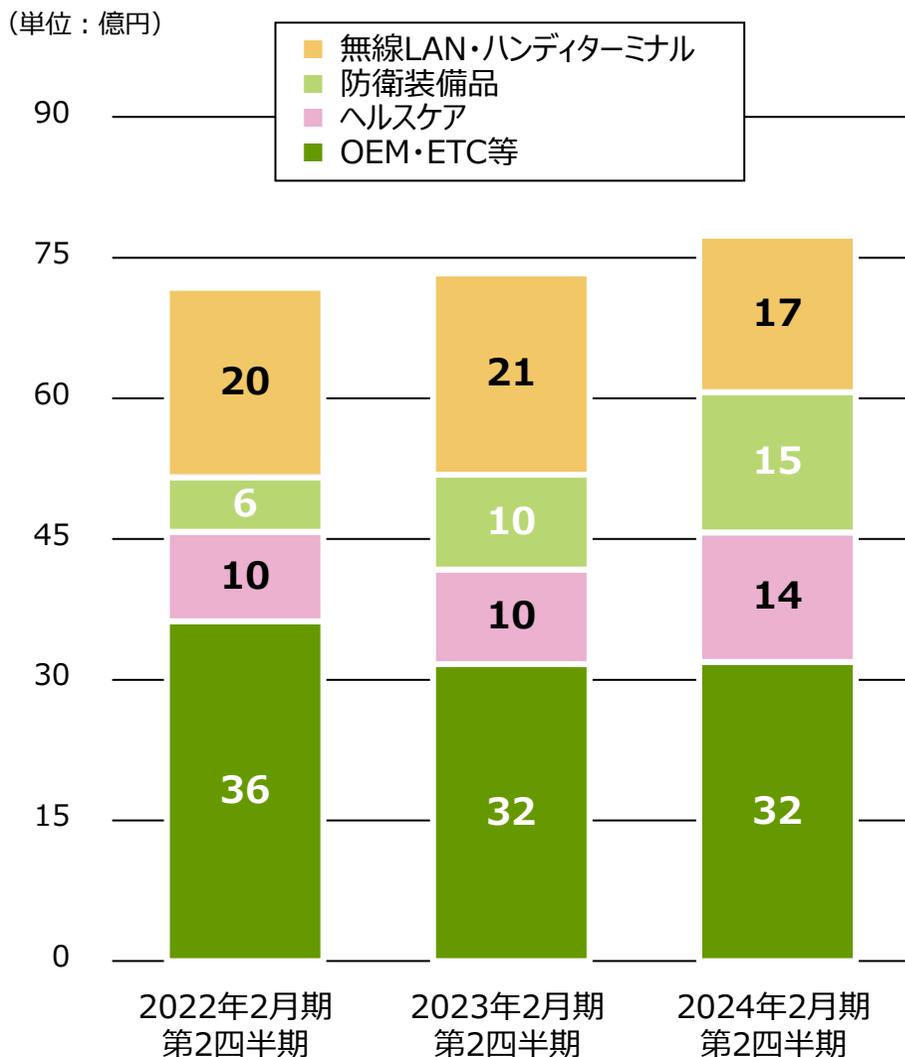
◆欧州：売上高 **154**億円（**+41.0%**）

- 商船、漁業、プレジャー向け機器の販売が拡大
- 保守サービスの売上も順調に増加

◆アジア：売上高 **122**億円（**+55.1%**）

- 商船向け市場において新造船の案件が大きく増加

産業用事業、無線LAN・ハンディターミナル事業 連結売上高（累計・製品群別）



産業用事業

売上高 **60**億円（前年同期比 **+16.9%**）

セグメント利益 **+0.4**億円（**+0.8**億円）

- **OEM・ETC等、ヘルスケア、防衛装備品の販売増加**
- **防衛装備品の製造原価の上昇等**

◆ **OEM・ETC等：売上高 32**億円（**+0.8%**）

- OEM受託製品の販売が減少
- ETC車載器やGNSS時刻同期製品の販売が増加

◆ **ヘルスケア：売上高 14**億円（**+37.1%**）

- 生化学分析装置の販売が増加

◆ **防衛装備品：売上高 15**億円（**+47.2%**）

無線LAN・ハンディターミナル事業

売上高 **17**億円（前年同期比 **▲22.2%**）

セグメント利益 **▲0.0**億円（**▲2.9**億円）

- **文教向けの無線LANアクセスポイントの販売減少**

収益性改善の取り組みや円安の影響、 船用事業の底堅い需要環境の見込みから、上方修正

(単位：百万円)

	2023年2月期 通期実績	2024年2月期 前回の通期予想	2024年2月期 今回の通期予想
売上高	91,325	100,000	105,000
営業利益 (対売上高比率)	1,523 (1.7%)	3,000 (3.0%)	5,000 (4.8%)
経常利益 (対売上高比率)	2,593 (2.8%)	4,000 (4.0%)	6,000 (5.7%)
親会社株主に帰属 する当期純利益 (対売上高比率)	1,348 (1.5%)	2,500 (2.5%)	4,500 (4.3%)

通期業績予想の修正により、配当予想も修正

(単位：円)

	第2四半期末	期末	年間	連結配当性向
2023年2月期	10	15	25	58.5%
2024年2月期・前回の予想	10	15	25	31.6%
2024年2月期・今回の予想	20	25	45	31.6%

(単位：百万円)	2023年2月期 通期	2024年2月期 第2四半期
流動資産 (現金及び預金) (たな卸資産)	82,280 (15,376) (40,694)	85,487 (12,348) (44,915)
固定資産 (有形固定資産) (無形固定資産) (投資その他の資産)	24,116 (13,914) (4,034) (6,167)	24,731 (14,129) (4,091) (6,511)
資産合計	106,396	110,219
流動負債 固定負債	37,525 16,368	36,872 15,441
負債の部合計	53,893	52,313
株主資本 その他 非支配株主持分	50,023 2,089 389	52,858 4,643 404
純資産の部合計	52,503	57,905
負債純資産合計	106,396	110,219
自己資本比率	49.0%	52.2%

トピックス

日本財団の無人運航船プロジェクト 社会実装に向けた第2ステージに参加

プログラムの概要

①実証実験

次世代船を設計するとともに、無人運航船が支える将来の内航業界を想定した船陸オペレーション実証を実施する。

②開発した技術の規格化

第1ステージで培った無人運航技術に磨きをかけ、それらの技術を国際規格化することで、日本の海事産業の強化を図る。

③開発プロセス基盤の強化

第1ステージで構築した開発プロセス基盤をベースとし、シミュレーション技術の高度化・リスクアセスメントの汎用化などを図る。

④社会実装

自動運航システム（含む陸上監視機能）の製品化を図ると共に、製品化するために必要な認証スキームを構築する。

FURUNOの取り組み

本船上の自船周囲の情報把握（認知）、自動避航機能（判断）などの自律航行機能、陸上支援センターの開発を担当する。



2023年度 NMEA 最優秀商品、最多6部門受賞

NMEA : National Marine Electronics Association (米国海洋電子機器協会)

毎年秋にその年に発売された船用電子機器の中から最もデザイン、性能、信頼性に優れた商品を選定。

当社は、1971年度にNMEA最優秀メーカー賞「魚群探知機部門」を受賞して以来、**53年連続で表彰**されている。

2023年NMEAにおける当社の受賞：最優秀商品賞、18部門中6部門受賞



最優秀新商品部門

魚群探知機

FCV-800



マリンスペシャリティ部門*

スキャニングソナー

CSH-8L MARK-2

その他受賞部門*

レーダー

NMEA2000センサー

魚群探知機

マリンソフトウェア

商船機器

*** : 複数年で連続受賞**

「統合報告書 2023」を発行

サステナブルな社会の実現とさらなる企業価値の向上に向けて

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに、中長期的な企業価値向上を目指すための事業活動や中期経営計画、サステナビリティへの取り組みを財務・非財務の両面からわかりやすくお伝えするために、統合報告書を発行することにしました。

当社の事業ビジョンである「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」を中心に、当社グループが目指す姿やサステナブルな社会の実現に向けた取り組みなどを紹介しています。

今後も、統合報告書やWEBサイトによる情報開示の充実を通じて、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にしながら、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

- ・日本語版：<https://www.furuno.co.jp/csr/report/>
- ・英語版：<https://www.furuno.co.jp/en/csr/report/>



FURUNOグループの事業概要

FURUNOは1948年に世界で初めて魚群探知機の実用化に成功して以来、船用電子機器分野において、その独自の超音波技術と電子技術をもとに数々の世界初・日本初の商品を提供し続けてきました。そして今日、世界80カ国以上に販売拠点を有し、世界規模の船用電子機器総合メーカーとして確固たる地位とブランドを築いてきました。

2023年2月28日現在



西宮本社



研究開発棟 SOUTH WING

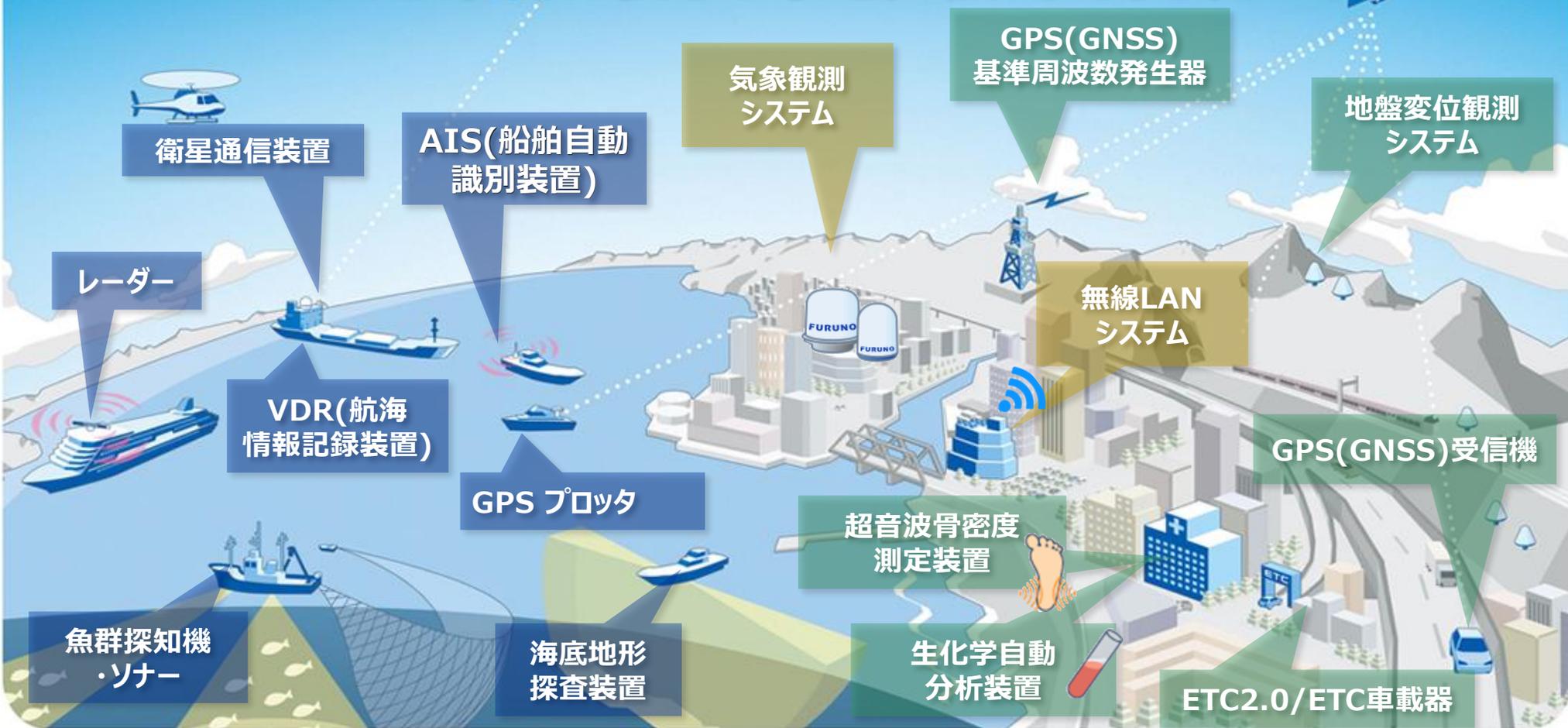
社名	古野電気株式会社
本社所在地	兵庫県西宮市
設立	1951年(昭和26年)
事業内容	船用電子機器および産業用電子機器などの製造・販売
資本金	7,534 百万円
従業員(連結)	3,310 名
売上高(連結)	91,325 百万円
代表者	古野 幸男
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場

I R情報サイト ⇒ <https://www.furuno.co.jp/ir/>

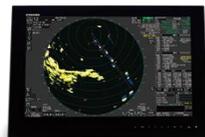
製品情報サイト ⇒ <https://www.furuno.com/>

企業ブランドサイト ⇒ <https://www.furuno.com/special/jp/corporatemovie/>

安全安心・快適、 人と環境に優しい社会・航海の実現



商船向け事業



レーダー



ECDIS
(電子海図情報表示システム)



衛星通信装置

漁業向け事業



ソナー



魚群探知機



潮流計

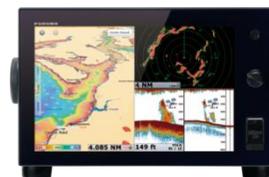


無線機器

プレジャーボート向け事業



レーダー



ネットワーク対応航海機器



GPSプロッタ魚探



オートパイロット

OEM・ETC等



ETC2.0/ETC車載器



ETC車両
管理ソリューション



GPS (GNSS)
チップ・モジュール

ヘルスケア事業



生化学自動分析装置・試薬



超音波骨密度測定装置

無線LAN・ハンディターミナル事業



無線LANアクセスポイント



無線ハンディターミナル

